

## 平成22年度事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

### I. 事業報告

#### 1. コンピュータシステム販売に関する調査研究 (旧定款第4条第1号関係)

(継1) 平成22年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

(市場部会 サポートサービス委員会)

担当：市場部会 (大塚裕司部会長)、サポートサービス委員会 (田中啓一委員長)

内容：IT (又はICT) の分野における技術革新は目覚ましく、高速化・高密度化・大容量化が益々進展してきている。しかしながら中堅・中小企業においてはまだまだ、これらのITを活用し事業の効率化を推進していくことができない実態がこれまでの調査から垣間見えている。この実態を更なる調査によって明らかにし、その活用に必要な対策を分析・検討し結果を提示していくことで、中堅・中小企業の事業活動の効率化の重要性を認識して頂き、更に、対応策検討への支援等を通じて、業界の活性化に貢献する。

さらに、現在行っている継続的な調査により数年前からの変化を捉え分析することで、今後の適切な対応方法、課題の提起等も行えようとする。

本調査研究事業は、この中堅・中小企業におけるIT依存度や、IT運用の実態などを把握・研究し、以下の目的で中堅・中小企業やIT事業者に貢献する為に、調査研究報告書としてまとめ、提供してきている。

- ・今後の更なるIT設備増強への参考と啓発に繋がる情報の提供。
- ・主に中堅・中小企業に、ITの理解と認知度を高めるための解説書の提供。
- ・求められるITサービスメニューの本質は何かを見極め、産業界の安全・安心のIT化の推進に寄与するとともに、顧客視点に立ったIT事業者のサポートサービスの品質向上。

22年度は、中堅・中小企業に対する安全・安心のIT化を支援するために原点に帰り、まず、現在のIT化の現状を調査し、さらにそれに対する今後の計画を、世の中の環境の変化 (通信インフラの劇的変化やグリーンITの採用など) や、新たなサービスを知っていただく中で、企業経営に欠かせない最適で最良なIT化拡大の企画・検討、導入計画等に寄与することを目標とした。

具体的には

- ①全国中堅・中小企業へのアンケート形式による現状調査の実施
- ②新たな環境変化に関連するわかりやすい解説書の作成・公表と、理解の浸透への貢献
- ③前年度までの調査項目の内、重要項目を選定し継続調査を実施
- ④これらの調査を通じた啓発活動と必要な情報の提供

上記の考え方を基に22年度は、以下の報告書および解説書を作成した。

- ◆報告書：「中堅・中小企業におけるIT活用実態と企業環境の変化に伴うIT化計画の調査研究および前年度事業の重要事項に関する継続調査研究」

報告書作成にあたって、アンケート調査の対象企業は、委員企業の自社顧客の紹介とウェブサイトからの企業情報収集の2点で選定し、郵送と手持ちにて836社に調査票を発送し、205社から有効回答を得た。（回収率24.5%）この中からアンケートを補完するための面接調査を11社に実施した。

アンケート調査の回収率を高めることと、テーマの理解度を高めることを目的に、「最新IT技術・サービス導入の予備知識」に関する解説書を作製し、調査票に同封した。

アンケート調査、解説書、調査研究報告書の項目等は下記の通りである。

- アンケート調査の項目と質問数
  - ◎景気動向について（4問）
  - ◎事業拡大・IT改善について（9問）
  - ◎社会要請への対応とガバナンスの強化について（16問）
  - ◎調査対象企業のプロフィール（9問）
- 「最新IT技術・サービス導入の予備知識」解説書目次（104頁）
  1. 景気動向について
  2. IT化による業務拡大、改善について
  3. 業務IT化の調達手段
  4. 各業務領域で活用するITについて
  5. IT化業務を支える基盤となる要素
  6. サポート打ち切り対策
  7. システム運用コスト削減
  8. 企業における環境活動への取り組みについて
  9. 「グリーンIT」とは

●調査研究報告書の概要（174頁）

1. 調査概要
  2. 全体のまとめ  
景気動向とIT投資／IT基盤の強化／サポート打ち切り対策等
  3. 調査と分析  
回答企業のプロフィール／IT基盤の強化／サポート打ち切り対策  
／面接調査のまとめ等
  4. 集計グラフ  
全ての質問に対する調査結果
- ・ 付録  
アンケート調査票

なお、本調査は、財団法人JKAの補助金を受けて実施した。

2. コンピュータシステム販売に関する人材育成（定款第4条第2号関係）

（他1）人材育成の推進

（人材部会、人材育成委員会）

担当：人材部会（金成葉子部会長）、人材育成委員会（小川仁司委員長）

内容：管理職、中堅社員、新入社員、人事・人材部門を対象としたセミナー、研修会を開催し、会員企業の人材育成に寄与するとともに、参加者間の情報交換と人的交流を目的として企画・実施した。

恒例事業となった新入社員セミナー（平成22年4月）、情報交換会（平成22年8月）、中堅社員研修（平成22年10月）と、いずれも参加者および会員企業に好評であった。

①「新入社員セミナー」

開催日時：平成22年4月13日（月）14：00～16：30

場 所：文京シビック 大ホール

内 容：会員企業の新入社員（新卒、通年採用）向けに、業界を代表する企業の営者、教育事業者の体験論に基づくアドバイスや、IT業界の将来などについて講演頂いた。アンケートの結果も非常に好評で、社会人、企業人としてスタートした新入社員にとり大いに参考になるものである。

開会挨拶 会長 大塚 裕司（株式会社大塚商会 代表取締役社長）

講演1 「コミュニケーションの重要性」  
株式会社パンネーションズコンサルティンググループ  
代表取締役 安田 正 氏

講演2 「お客様の成功を通して自己実現を」  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
会長 大歳 卓麻 氏

対象者 : 2010年度新入社員または2009年度通年採用社員  
参加者 : 19社537名

## ②中堅社員研修

開催日時：平成22年10月14日（木）10：00～19：00

場 所 : リコー東松山研修センター

内 容 : リコー・ヒューマン・クリエイツで事業化している研修を引き続き採用。  
アメリカで研究が開始され、冒険教育⇒学校教育⇒企業研修・社会教育と、  
ニーズに応じた企画開発と改良が繰り返されて来た研修である。  
概要は“心が動く・人が変わる”をテーマに、チームごとに誰もが不可能と  
感じる課題に取組、チームで知恵を出し助け合いながら行動を起こすことで、  
課題解決を図る体験学習型研修である。

対象者 : 中堅社員（リーダーとして活躍されている若手社員を含む）  
参加者 : 8社34名

## ③情報交換会

人事制度改革と人材育成に関する情報交換会として開催した。

開催日時：平成22年8月25日（水）15：30～17：00

場 所 : 日本事務器株式会社 本社11階会議室

講 師 : 株式会社大塚商会・執行役員人事・総務部長 森谷 紀彦 氏

テーマ : (i) 残業改革の取組  
(ii) 低業績者の育成策・手法  
(iii) 役職定年制度の廃止の狙いと成果  
(iv) メンタルヘルス対策について

参加者 : 19社25名

(継2) ITサービスに関する地域IT事業者のスキル向上促進

(人材部会、コミュニティ委員会)

担当：人材部会（金成葉子部会長）、コミュニティ委員会（大三川彰彦委員長）

内容：会員企業および、会員外企業の地域販売店・IT事業者およびIT利用企業の横の情報交流・情報共有の場づくりを行い、人材育成や事業、モデル契約事例等に関する成功事例・成功要因の共有を促進し、地域販売店の事業活性化・ITスキル向上・人材育成に貢献した。

さらに、地域販売店のニーズをヒヤリングし当協会の各部会にフィードバックさせるべく、SNSによる仕組みを構築し、そのパイロットケースとして、「JCSSA ダイバーシティ推進交流会」を開催し、1年間活動を行った。

●事業内容

①会員企業・地域販売店・IT事業者・IT利用者の成功事例や成功要因の情報共有および横の情報ネットワークの場づくりとして「経営戦略セミナー交流会」を開催した。

②会員企業・地域販売店・IT事業者・IT利用者間のSNSを通じた情報共有の場づくりの仕組みを構築した。

SNSのパイロットケースとして、「JCSSA ダイバーシティ推進交流会」を開催し、1年間活動を行った。結果として4回の会合と討議により、「ダイバーシティ推進度チェックシート」を作成、これを含む「交流会レポート」を作成し、1年間の活動を終了した。

また、この交流会によるSNSの試行を行った結果、その有効性が確認できなかったことから、SNSについてもその運用を当面見送ることとなった。

●実施方法

①委員会事業目的・活動計画・名称について、メンバーで協議し計画を策定した（4月～5月）

②会員企業・地域販売店・IT事業者・IT利用者との、横の情報ネットワークの場づくりとして「経営戦略セミナー交流会」を企画することとし、委員会にて協議のうえ地域は名古屋を選定した。また集客力に影響を及ぼす講師についても、協議のうえ厳選した。（5月～8月）

③「経営戦略セミナー交流会」の企画立案・告知・集客（8月～11月）

④第2回経営セミナー交流会（名古屋）開催。（11月）

⑤情報共有ポータル企画の外部業者委託に見積もり依頼（1月～2月）

⑥SNSのコンテンツ企画と構築および一部運用（12月～3月）

⑦平成23年度事業計画策定（2月～3月）

### 3. コンピュータシステム販売に関する普及及び啓発（定款第4条第3号関係）

#### （公1）中小企業向け情報システムの取引・契約ガイドラインに関する普及啓発

（市場部会 取引・契約ガイドライン委員会）

##### 情報システム取引におけるモデル契約書普及活動

情報システム取引者育成プログラムについては、平成22年4月より、社団法人コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）及び社団法人（当時）日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）で、情報システム取引者育成協議会を設立し、情報システム取引者育成プログラム制度を実施している。

本プログラムは、制度説明会、研修講座及び修了テストにより、契約に必要な法務、契約実務の知識を有する情報システムの取引者を育成することを目的としている。第一回目として、CSAJと協同で普及啓発の為のセミナーを開催した。

（i）開催日時：平成22年5月19日

表題：情報システム取引者育成プログラムの制度説明会

—中小企業の情報システム構築のための取引契約に関する人材育成制度—

講師：情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム委員 兼

取引意識向上策検討ワーキンググループ主査、CSAJ 常任理事

アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役社長 板東直樹氏

又、サマーセミナーの一環として、以下のように育成プログラムの内容を周知した。

（ii）開催日時：平成22年6月8日

表題：情報システム取引者育成プログラムについて

—情報システム構築の取引契約に関する人材育成制度—

講師：アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役社長 板東直樹氏

制度説明会は、平成22年11月より、基礎講座と改称し、内容を充実させている。この1年、教材の改訂、試験問題の作成、改訂等を進めてきた結果、基礎講座の受講者数は、定例99名、出張（2社で実施）473名、合計572名。

研修講座（修了テストを含む）の受講者及び受験者数は、定例80名、出張（1社で実施）132名、合計212名。また修了テストのみの受験者数は、11名となっている。出張説明会および出張テストを実施した2社の参加もあり、当初の目標を充分達成できた。

尚、基礎講座、研修講座及び修了テストを受けた会社の数は64社となっている。

基礎講座の会員外（CSAJおよびJCSSA会員外）の受講者は、13名である。

研修講座の会員外の受講者は、7名である。

(継3) セミナー、シンポジウム、研修会の開催 (トレンド部会 セミナー委員会)

担当：トレンド部会 (林宗治部会長)、セミナー委員会 (窪田大介委員長)

内容：以下のようにセミナーおよびフォーラムを企画し、実施した。

- ①日 時：平成22年 4月21日 (水) 午後4時～5時30分  
場 所：リコーテクノシステムズ株式会社本社12F セミナールーム  
内 容：「電子新聞と電子書籍端末が生み出すモバイルの新潮流」  
－新しいメディアと道具の登場でビジネスライフスタイル  
がどう変わるか－  
講 師：日本経済新聞社 デジタル編成局 局次長 兼 事業企画部長  
渡辺 洋之氏
- ②日 時：平成22年 5月19日 (水) 午後3時～5時  
場 所：日本事務器株式会社 セミナールーム  
内 容：「中小企業のIT利活用促進と元気回復に向けた取り組み」  
－平成22年度中小企業情報化施策－  
講 師：経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 柳橋 祥人氏
- ③日 時：平成22年 5月26日 (水) 午後4時～5時30分  
場 所：日本事務器株式会社 セミナールーム  
内 容：「情報システム取引者育成プログラムの制度説明会」  
－中小企業の情報システム構築のための取引契約に関する  
人材育成制度－  
講 師：情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム委員  
取引意識向上策検討ワーキンググループ主査、CSAJ 常任  
理事  
アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役 板東 直樹氏
- ④日 時：平成22年 6月8日 (火) 午後3時40分～4時40分  
場 所：帝国ホテル 本館3階「富士の間」  
内 容：サマーセミナー「セキュリティビジネスはこう変わる」  
－クラウドで激変するセキュリティサービス－  
講 師：S&Jコンサルティング株式会社 代表取締役 三輪 信雄 氏  
内 容：「情報システム取引者育成プログラムについて」  
－中小企業の情報システム構築のための取引契約に関する  
人材育成制度－

- 講師：情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム委員  
取引意識向上策検討ワーキンググループ主査、CSAJ 常任  
理事  
アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役 板東 直樹氏
- ⑤日 時：平成22年 7月14日（水） 午後4時～5時30分  
場 所：リコーテクノシステムズ株式会社 本社12Fセミナールーム  
内 容：「クラウド時代における企業のソフトウェア著作権の現状と  
今後の動向」  
－最新の著作権トラブルの事例と今後の対策－
- 講師：社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）  
専務理事 久保田 裕 氏
- ⑥日 時：平成22年 9月15日（水） 午後4時～5時30分  
場 所：日本事務器株式会社 本社セミナールーム  
内 容：「Windows 7のビジネスチャンス」  
－移行を加速するVDIとWindows クラウドソリューション－
- 講師：マイクロソフト株式会社 コマーシャルWindows 本部  
本部長 中川 哲氏
- ⑦日 時：平成22年11月18日（木） 午後3時30分～7時00分  
場 所：株式会社大塚商会 3F 大会議室  
内 容：ITトレンドフォーラム  
「IPv6の登場によるビジネスチャンスを探る」  
－ICTビジネスへのインパクト－
- 講演1：「企業ネットワークにIPv6は必要か？」  
－IPv4アドレス枯渇の現状と企業ネットワークへの  
影響－
- 日本電気株式会社 プラットフォームマーケティング戦略本部  
エグゼクティブエキスパート 今井 恵一氏
- 講演2：「フレッツ光ネクストでのIPv6サービス」  
－IPv6サービスは今後 何を変えて行くか－
- 東日本電信電話株式会社 コンシューマ事業推進本部  
ブロードバンドサービス部 サービス開発担当部長 水越 一郎氏



講演3：「IPv6と21世紀のインフラ整備」

—第3の波が現実のものに—

IPv6普及・高度化推進協議会専務理事 WIDEプロジェクト代表

東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授 江崎 浩氏

⑧日 時：平成22年12月15日（水）午後4時～5時30分

場 所：リコーテクノシステムズ株式会社 本社12F セミナールーム

内 容：「iPadなど、タブレット型PCによるビジネス活用の提案」  
—クラウドコンピューティングとの連携による新しい展開—

講 師：株式会社日経BP社 ITプロディレクター 林 哲史氏

⑨日 時：平成23年 1月17日（月）14時30分～16時45分

場 所：帝国ホテル 本館2階「孔雀東の間」

講 演：「『はやぶさ』の帰還、そして次のディケードへ」

講 師：日本電気航空宇宙システム 宇宙・情報システム事業部  
シニアエキスパート 小笠原雅弘氏

新春講演

内 容：「平成22年わが社の製品・販売戦略」

講 師：（講演順）

①ソニーマーケティング株式会社 ITビジネス部門 部門長

松原 昭博氏

②株式会社東芝 執行役上席常務

デジタルプロダクト&ネットワーク社 社長 深串 方彦氏

③レノボ・ジャパン株式会社 常務執行役員 留目 真伸氏

④日本電気株式会社 取締役執行役員常務 國尾 武光氏

⑤日本ビューレット・パッカード株式会社 執行役員

コマース営業本部長

那須 一則氏

⑥富士通株式会社 執行役員

パーソナルビジネス本部 本部長

齋藤 邦彰氏

⑩日 時：平成23年 2月16日（水）午後4時～5時30分

場 所：シネックスインフォテック本社 セミナールーム

内 容：「遂に動き出した次世代携帯通信サービスLTEの動向を探る」  
—LTE技術はどのようなビジネスチャンスとなるか—

講 師：日経BP社 日経エレクトロニクス副編集長 蓬田 宏樹氏

#### 4. コンピュータシステム販売に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

（他2-1）クラウドコンピューティングに関するビジネスモデルに関する調査

（トレンド部会 ITビジネスモデル委員会）

担当：トレンド部会（林宗治部会長）、ITビジネスモデル委員会（高瀬正一委員長）

内容：企業にとってめまぐるしく変化する環境のなかで、如何にビジネスを継続・発展させていくかは大きな命題である。本委員会では、日々変わっていく環境の中で、必要と思われるテーマを取り上げ、そのテーマが我々のビジネスにどう関わってくるのか、ビジネスをどう作り上げていったらいいか等について検討を行い、少しでもITビジネスの拡大のヒントになるべく、その検討結果を協会の内外で発表し、ビジネスの機会を増やすことに貢献していきたいと考えている。

昨年度クラウドコンピューティングのビジネスモデルに関して討議、ヒアリング調査を行い、「クラウドコンピューティングのビジネスに関する考察」と題するプレゼン資料を作成した。

具体的活動としては、委員企業からワーキングチームメンバーを募り、まずクラウドコンピューティングビジネスについて調査を実施、討議を重ねた。また、実情を知るために委員企業にアンケートを実施し、26社から得られた回答結果をまとめ、前述のプレゼン資料に反映した。

目次は

1. クラウドコンピューティングの現状
2. 政府・業界団体の動向
3. クラウドコンピューティングのビジネスモデル  
（ハードメーカー・ソフトメーカー・キャリア・IDC等）
4. アンケート・ヒアリングからみたクラウドビジネス
5. まとめ

ワーキングチーム活動は10カ月間で9回（月1回の頻度）、WT活動の報告やその方向性を指示する為の、ITビジネスモデル委員会は年2回開催した。

当初の大きな目的である検討結果は、協会ホームページに掲載する。

(他2-2) ネット販売に関する情報収集及び提供

担当：トレンド部会（林宗治部会長）、ネット販売委員会（林宗治委員長）

①日 時：平成23年 3月1日（火）午後4時～6時

内 容：「10兆円市場！ 中国ネット市場の実際」

講 師：アリババ株式会社 ジャパンモール事業部 赤塚 保則氏

中国でのネット市場の現状と、中国へ向けて日本製品を販売するタオバオパスポートのシステムなどについて講演頂いた。

(他2-3～5) 会報の発行及びホームページの活用（総務部会 広報委員会）

担当：総務部会（香月誠一部会長）、広報委員会（鈴木範夫委員長）

内容：本年は従来の活動に加え、協会広告のリニューアルなどの活動を行った。

①ホームページを活用し、研修案内、セミナー案内、レポートなどを掲載し情報発信に努めた。また会報やメールマガジンも掲載している。ホームページは一般社団法人移行に伴い、内容のリニューアルを行った。

②協会の情報媒体として、会報を4回発行した。

事業報告、セミナー報告、運営に関する報告、経済産業省などの情報、新入会員の紹介、業界の最新情報等を内容としている。会報も一般社団法人移行を反映して、デザインを一新した。

③各委員会、経済産業省、関連団体、特別賛助会員等からの情報を定期的に会員に提供するため、毎月1回月初にJCSAメールマガジンを発信した。

④一般社団法人への移行に伴い、協会広告内容のリニューアルを行った。

5. コンピュータシステム販売に関する内外関係機関等との交流及び協力

（定款第4条第5号関係）

(他2-6) 国内関係機関等との交流及び協力

担当：総務部会（香月誠一部会長）、交流促進委員会（大橋太郎委員長）

内容：交流促進セミナーの開催

①日 時：平成22年4月27日（火）午後3時～5時

場 所：株式会社エーピーシー・ジャパン本社

内 容：「サーバールームにおけるグリーン化の潮流」

グリーンITビジネスの動向とサーバ・モデルルーム見学会

②日 時：平成22年11月9日（火）午後3時～5時

場 所：ゾーホー・ジャパン株式会社 本社

内 容：「ZOHOの考えるクラウドビジネスの展望」

クラウドサービスのデモとZOHOを活用したパートナー事例勉強会

- ③日 時：平成23年1月20日（木）午後3時30分～5時30分  
場 所：オンキヨー株式会社 東京本社  
内 容：「オンキヨーが切り拓くスレートPC（Windows7・Android）  
新市場」 Android と Windows7 搭載のスレートPCによる  
ビジネス開拓勉強会

（他2-7）コンピュータシステム販売に関する海外情報の収集

次の通り、JCSAエグゼクティブツアーとして、米国視察研修を行った。

期 間：平成22年10月18日（月）～23日（土）

訪問先：サンフランシスコ（シトリックスシステムズ、マイクロソフト、NET、  
ヒューレット・パカード、ヤフー、アドビシステムズ）

参加者：会長・副会長を始め、正会員・賛助会員から総勢16名が参加。

## Ⅱ. 総会、理事会、幹部会

### 1. 通常総会

(1) 日 時 平成22年6月8日(火)

(2) 場 所 帝国ホテル 本館3階 「扇の間」

(3) 議 題

第1号議案 平成21年度事業報告書(案)の承認を求める件

第2号議案 平成21年度収支決算書(案)の承認を求める件

第3号議案 非営利型一般社団法人の定款(案)の承認を求める件

第4号議案 理事並びに監事選任(案)の承認を求める件

第5号議案 平成22年度事業計画書(案)の承認を求める件

第6号議案 平成22年度収支予算書(案)の承認を求める件

第7号議案 非営利型一般社団法人への移行認可申請に関する件

### 2. 理事会

平成22年度は4回理事会を開催した。

(1) 5月理事会 5月13日(木) 文京シビックセンター 出席理事 29名

(2) 7月理事会 7月15日(木) 文京シビックセンター 出席理事 32名

(3) 10月理事会 10月7日(木) 文京シビックセンター 出席理事 31名

(4) 1月理事会 1月17日(月) 帝国ホテル「花千草の間」 出席理事 30名

### 3. 幹部会

平成22年度は4回幹部会を開催した

(1) 4月幹部会 4月14日(水) 文京シビックセンター 出席理事 10名

(2) 9月幹部会 9月21日(火) 中央大学駿河台記念館 出席理事 10名

(3) 12月幹部会 12月14日(火) 文京シビックセンター 出席理事 9名

(4) 3月幹部会 3月15日(火) 文京シビックセンター 出席理事 6名

### Ⅲ. 会員の移動

#### 1. 入 会

- ・正 会 員 (6社)
  - (1) 株式会社アシスト
  - (2) 株式会社OSK
  - (3) 株式会社No.1
  - (4) 日本ビジネスコンピューター株式会社 (※1)
  - (5) 株式会社ピーエスシー
  - (6) 丸紅アクセスソリューションズ株式会社 (※2)
  
- ・賛助会員 (8社)
  - (1) エヌアイシー・インフォトレード株式会社
  - (2) 株式会社オブティム
  - (3) オンキョートレーディング株式会社
  - (4) クオリティ株式会社
  - (5) 株式会社ビットアイル
  - (6) 飛天ジャパン株式会社
  - (7) メイド・イン・ジャパン・ソフトウェアコンソーシアム
  - (8) 株式会社日立製作所

#### 2. 退 会

- ・正 会 員 (9社)
  - (1) NTTコミュニケーションズ株式会社
  - (2) JBアドバンスド・テクノロジー株式会社 (※1)
  - (3) 株式会社セルパン
  - (4) 株式会社日本ソフトウェアサービス
  - (5) 株式会社ビジネスコンピュータ
  - (6) 株式会社ヴェクタント (※2)
  - (7) 株式会社高文
  - (8) 株式会社リーデン
  - (9) 株式会社ISA O
  
- ・賛助会員 (0社)

※は、継続する会員企業名が変更された会員です。

上記を含み、平成23年3月31日現在の会員数は次の通りである。

正会員数	74社	(昨年3月	77社)
賛助会員数	72社	(昨年3月	65社)
合 計	146社	(昨年3月	142社)